



令和8年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年10月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
コード番号 4317 URL <https://www.ray.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 分部 至郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 天野 純（TEL）03(5410)3861
半期報告書提出予定日 令和7年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年3月1日～令和7年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期中間期	5,845	29.5	708	310.8	778	228.5	547	223.7
7年2月期中間期	4,513	1.5	172	△1.5	236	△1.3	169	147.0

（注）包括利益 8年2月期中間期 548百万円（226.7%） 7年2月期中間期 167百万円（138.4%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
8年2月期中間期	41	22	—	—
7年2月期中間期	12	11	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
8年2月期中間期	10,134		7,010		69.2
7年2月期	9,120		6,795		74.5

（参考）自己資本 8年2月期中間期 7,010百万円 7年2月期 6,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
8年2月期	—	0.00	—	—	—
8年2月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年2月期の連結業績予想（令和7年3月1日～令和8年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	19.5	1,200	29.4	1,300	23.8	900	20.8	68.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年2月期中間期	14,328,976株	7年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	8年2月期中間期	1,173,121株	7年2月期	898,377株
③ 期中平均株式数（中間期）	8年2月期中間期	13,291,944株	7年2月期中間期	13,975,008株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は5,845百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は708百万円（同310.8%増）、経常利益は778百万円（同228.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は547百万円（同223.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、前年度は大型案件の受注不足により低調な結果となりましたが、大阪・関西万博関連案件の制作や、各種営業施策の効果による新規案件の受注により、業績は改善いたしました。また、TV CM（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は2,527百万円（同43.9%増）、営業利益は204百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、大型映像機材の稼働する展示会・コンサート等の実施があり、業績は好調に推移いたしました。特に中間期末にかけての実施案件が想定より伸びたことから、セグメント全体での前年同期比増収・増益に貢献いたしました。

ポストプロダクション部門におきましては、第2四半期連結会計期間において、受注がやや弱含みでしたが、上期期間を総じて見ますと堅調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、3,317百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は824百万円（同40.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて713百万円増加し6,069百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少62百万円、売掛金の減少217百万円、棚卸資産の増加244百万円、その他の増加710百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて300百万円増加し4,064百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加90百万円、投資有価証券の増加53百万円、敷金及び保証金の増加101百万円、繰延税金資産の増加51百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,013百万円増加し10,134百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて790百万円増加し2,943百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加114百万円、短期借入金の減少130百万円、未払金の増加54百万円、未払法人税等の増加198百万円、預り金の増加190百万円、賞与引当金の増加112百万円、その他の増加240百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7百万円増加し180百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加7百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて798百万円増加し3,123百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて215百万円増加し7,010百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上547百万円、配当による201百万円の減少、自己株式の取得により自己株式が132百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、当中間連結会計期間末は2,804百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,079百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上778百万円、減価償却費の計上305百万円、賞与引当金の増加112百万円、売上債権の減少207百万円、仕入債務の増加114百万円、主な減少要因は、持分法による投資利益の計上52百万円、棚卸資産の増加244百万円、法人税等の支払額87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は617百万円（同44.3%増）となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出520百万円、敷金及び保証金の差入による支出106百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は524百万円（同20.4%減）となりました。

主な減少要因は、短期借入金の純減少額130百万円、自己株式の取得による支出153百万円、配当金の支払額200百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年2月期の通期連結業績予想につきましては、令和7年10月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和7年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,336	2,804,689
受取手形	21,209	9,729
電子記録債権	67,440	88,780
売掛金	1,830,212	1,613,135
棚卸資産	423,605	668,498
前払費用	109,418	138,432
その他	39,843	749,901
貸倒引当金	△2,566	△3,590
流動資産合計	5,356,499	6,069,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,085	972,295
減価償却累計額	△459,234	△494,511
建物及び構築物（純額）	478,850	477,783
機械装置及び運搬具	2,820,850	3,021,926
減価償却累計額	△1,531,483	△1,687,291
機械装置及び運搬具（純額）	1,289,366	1,334,634
工具、器具及び備品	429,343	497,959
減価償却累計額	△320,893	△344,774
工具、器具及び備品（純額）	108,450	153,184
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	312,572	332,342
減価償却累計額	△160,541	△178,698
リース資産（純額）	152,031	153,644
有形固定資産合計	3,138,581	3,229,130
無形固定資産		
ソフトウェア	5,017	4,369
その他	7,672	7,659
無形固定資産合計	12,689	12,029
投資その他の資産		
投資有価証券	242,926	296,632
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	305,050	293,376
長期前払費用	1,548	1,328
敷金及び保証金	177,794	278,965
保険積立金	49,512	49,512
繰延税金資産	118,143	169,992
その他	23,261	27,133
貸倒引当金	△310,068	△298,394
投資その他の資産合計	613,186	823,563
固定資産合計	3,764,458	4,064,723
資産合計	9,120,957	10,134,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 7 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (令和 7 年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,784	709,276
短期借入金	600,000	470,000
リース債務	75,549	70,324
未払金	256,799	311,068
未払消費税等	140,861	137,393
未払費用	72,044	90,406
未払法人税等	113,997	312,030
預り金	15,109	205,847
賞与引当金	241,343	354,128
その他	42,833	283,185
流動負債合計	2,153,322	2,943,659
固定負債		
リース債務	93,880	101,625
繰延税金負債	368	268
資産除去債務	78,032	78,149
固定負債合計	172,282	180,043
負債合計	2,325,605	3,123,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,711	727,668
利益剰余金	5,985,823	6,332,284
自己株式	△387,940	△520,407
株主資本合計	6,795,737	7,010,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△385	△92
その他の包括利益累計額合計	△385	△92
純資産合計	6,795,352	7,010,597
負債純資産合計	9,120,957	10,134,300

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日)
売上高	4,513,317	5,845,012
売上原価	3,003,342	3,606,802
売上総利益	1,509,974	2,238,210
販売費及び一般管理費	1,337,592	1,530,093
営業利益	172,382	708,117
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,758	3,158
持分法による投資利益	44,220	52,711
その他	23,292	19,251
営業外収益合計	69,271	75,122
営業外費用		
支払利息	2,719	3,781
支払手数料	1,583	1,158
その他	470	85
営業外費用合計	4,773	5,025
経常利益	236,880	778,213
特別利益		
固定資産売却益	—	1,146
投資有価証券売却益	—	749
特別利益合計	—	1,896
特別損失		
固定資産除却損	350	1,482
投資有価証券評価損	3,361	—
特別損失合計	3,712	1,482
税金等調整前中間純利益	233,168	778,627
法人税、住民税及び事業税	43,493	283,119
法人税等調整額	20,422	△52,412
法人税等合計	63,915	230,706
中間純利益	169,253	547,920
親会社株主に帰属する中間純利益	169,253	547,920

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日)
中間純利益	169,253	547,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,435	292
その他の包括利益合計	△1,435	292
中間包括利益	167,817	548,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,817	548,212

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	233,168	778,627
減価償却費	229,242	305,118
株式報酬費用	9,255	8,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,420	△10,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,017	112,785
受取利息及び受取配当金	△1,758	△3,158
支払利息	2,719	3,781
持分法による投資損益 (△は益)	△44,220	△52,711
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,146
固定資産除却損	350	1,482
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,361	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△749
売上債権の増減額 (△は増加)	1,621,223	207,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,602	△244,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519,216	114,276
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,142	△554,620
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,804	508,405
その他	△16,299	△4,691
小計	1,373,838	1,167,723
利息及び配当金の受取額	1,758	3,158
利息の支払額	△2,673	△3,744
法人税等の支払額	△110,661	△87,247
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,261	1,079,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437,512	△520,389
ソフトウェアの取得による支出	△969	△740
出資金の払込による支出	—	△10,865
出資金の回収による収入	10,760	6,221
敷金及び保証金の差入による支出	△4,826	△106,444
その他	4,424	14,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,123	△617,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,630,000	2,360,000
短期借入金の返済による支出	△2,810,000	△2,490,000
リース債務の返済による支出	△64,093	△40,778
自己株式の取得による支出	△205,046	△153,670
配当金の支払額	△210,369	△200,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,510	△524,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,628	△62,647
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,486	2,867,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,005,115	2,804,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、令和7年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,500株の取得を行いました。また、令和7年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式45,756株の処分を行いました。

この結果、自己株式が132,466千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が520,407千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,757,087	2,756,229	4,513,317	—	4,513,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,385	213,705	222,090	△222,090	—
計	1,765,472	2,969,934	4,735,407	△222,090	4,513,317
セグメント利益又は損失(△)	△89,280	587,586	498,306	△325,923	172,382

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,527,932	3,317,080	5,845,012	—	5,845,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,226	295,024	311,251	△311,251	—
計	2,544,159	3,612,105	6,156,264	△311,251	5,845,012
セグメント利益	204,949	824,845	1,029,794	△321,677	708,117

(注) 1 セグメント利益の調整額△321,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。